

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,649,043	固定負債	17,901,603
有形固定資産	48,013,148	地方債	16,300,571
事業用資産	21,866,675	長期未払金	-
土地	9,621,283	退職手当引当金	1,589,570
立木竹	616,145	損失補償等引当金	11,462
建物	39,055,118	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,927,983	流動負債	2,377,580
工作物	477,254	1年内償還予定地方債	2,088,531
工作物減価償却累計額	△ 61,764	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,343
航空機	-	預り金	57,706
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,279,182
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,623	固定資産等形成分	61,137,234
インフラ資産	25,826,784	余剰分（不足分）	△ 19,324,195
土地	6,795,760		
建物	3,373,248		
建物減価償却累計額	△ 2,557,071		
工作物	180,593,787		
工作物減価償却累計額	△ 162,723,846		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	344,907		
物品	1,765,451		
物品減価償却累計額	△ 1,445,763		
無形固定資産	48,921		
ソフトウェア	48,921		
その他	-		
投資その他の資産	8,586,974		
投資及び出資金	175,884		
有価証券	92,041		
出資金	83,843		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	176,157		
長期貸付金	4,200		
基金	8,245,164		
減債基金	-		
その他	8,245,164		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,431		
流動資産	5,443,179		
現金預金	909,741		
未収金	45,293		
短期貸付金	-		
基金	4,488,191		
財政調整基金	3,921,324		
減債基金	566,867		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	62,092,221	純資産合計	41,813,039
		負債及び純資産合計	62,092,221

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,280,412
業務費用	10,455,612
人件費	3,620,054
職員給与費	2,619,727
賞与等引当金繰入額	236,098
退職手当引当金繰入額	229,758
その他	534,471
物件費等	6,503,025
物件費	4,384,275
維持補修費	230,999
減価償却費	1,887,751
その他	-
その他の業務費用	332,533
支払利息	60,181
徴収不能引当金繰入額	13,724
その他	258,628
移転費用	10,824,799
補助金等	6,067,087
社会保障給付	3,064,910
他会計への繰出金	1,684,516
その他	8,287
経常収益	614,729
使用料及び手数料	353,555
その他	261,174
純経常行政コスト	20,665,683
臨時損失	133,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,974
資産売却益	14,974
その他	-
純行政コスト	20,784,101

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,294,023	60,560,409	△ 20,266,385
純行政コスト (△)	△ 20,784,101		△ 20,784,101
財源	22,354,450		22,354,450
税収等	15,890,381		15,890,381
国県等補助金	6,464,069		6,464,069
本年度差額	1,570,349		1,570,349
固定資産等の変動 (内部変動)		628,159	△ 628,159
有形固定資産等の増加		1,957,512	△ 1,957,512
有形固定資産等の減少		△ 1,992,671	1,992,671
貸付金・基金等の増加		1,894,839	△ 1,894,839
貸付金・基金等の減少		△ 1,231,521	1,231,521
資産評価差額	△ 1,351	△ 1,351	
無償所管換等	△ 49,983	△ 49,983	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,519,015	576,825	942,190
本年度末純資産残高	41,813,039	61,137,234	△ 19,324,195

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,639,747
業務費用支出	8,814,947
人件費支出	3,842,812
物件費等支出	4,661,139
支払利息支出	60,181
その他の支出	250,815
移転費用支出	10,824,799
補助金等支出	6,067,087
社会保障給付支出	3,064,910
他会計への繰出支出	1,684,516
その他の支出	8,287
業務収入	22,020,094
税収等収入	15,883,806
国県等補助金収入	5,526,887
使用料及び手数料収入	351,060
その他の収入	258,341
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	504,452
業務活動収支	2,884,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,810,493
公共施設等整備費支出	1,961,834
基金積立金支出	1,847,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	1,641,254
国県等補助金収入	432,730
基金取崩収入	1,171,834
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	36,690
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,169,239
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,169,600
地方債償還支出	2,169,600
その他の支出	-
財務活動収入	1,474,785
地方債発行収入	1,474,785
その他の収入	-
財務活動収支	△ 694,815
本年度資金収支額	20,745
前年度末資金残高	831,290
本年度末資金残高	852,035
前年度末歳計外現金残高	58,391
本年度歳計外現金増減額	△ 685
本年度末歳計外現金残高	57,706
本年度末現金預金残高	909,741

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 11,462千円

貸借対照表未計上額： 103,158千円

総額： 114,620千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 0.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,537千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	1,429,974千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	0千円
継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 48,723千円（134,308千円）

土地 48,723千円（134,308千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,190,146千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,765,513千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,780,951千円
将来負担額	23,539,278千円
充当可能基金額	13,049,470千円
特定財源見込額	640,948千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,053,415千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

1,451,845千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,161,874千円	25,309,840千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△521,290千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	310,000千円
資金収支計算書	25,640,584千円	25,619,840千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,884,798千円
投資活動収入の国県等補助金収入	432,730千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	738,570千円
減価償却費	△1,887,751千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△236,098千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△229,758千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△13,724千円
資産除売却損	△133,392千円
資産売却益	14,974千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,570,349千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	49,153,536	2,136,906	1,434,019	49,856,422	27,989,747	732,145	21,866,675
土地	9,658,399	8,757	45,873	9,621,283			9,621,283
立木竹	616,145	0	0	616,145			616,145
建物	38,524,040	978,660	447,582	39,055,118	27,927,983	708,158	11,127,135
工作物	306,472	180,532	9,750	477,254	61,764	23,987	415,490
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,480	968,957	930,814	86,623			86,623
インフラ資産	190,553,365	941,227	386,891	191,107,701	165,280,917	1,115,154	25,826,784
土地	6,763,905	33,049	1,194	6,795,760			6,795,760
建物	3,381,809	16,687	25,248	3,373,248	2,557,071	73,763	816,176
工作物	180,079,123	522,412	7,749	180,593,787	162,723,846	1,041,392	17,869,941
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	328,527	369,079	352,699	344,907			344,907
物品	1,672,379	116,021	22,949	1,765,451	1,445,763	39,405	319,688
合計	241,379,279	3,194,154	1,843,859	242,729,574	194,716,427	1,886,704	48,013,148

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,029,993	10,050,097	941,428	812,159	1,281,566	402,489	4,348,944	21,866,675
土地	2,182,592	3,740,416	226,017	405,384	394,585	93,299	2,578,990	9,621,283
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	616,145
建物	1,796,296	6,145,459	697,663	353,398	212,092	231,090	1,691,136	11,127,135
工作物	44,117	148,562	17,747	53,376	55,466	78,100	18,121	415,490
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,988	15,659	0	0	3,278	0	60,698	86,623
インフラ資産	20,984,056	1,999,580	19,288	85,943	1,466,126	1,197,164	74,626	25,826,784
土地	4,578,673	1,719,708	11,162	42,453	391,630	0	52,133	6,795,760
建物	272,798	76,460	8,126	6,237	410,214	21,590	20,751	816,176
工作物	15,810,378	203,413	0	37,253	641,581	1,175,574	1,742	17,869,941
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	322,207	0	0	0	22,700	0	0	344,907
物品	22,381	101,471	5,216	3,998	34,041	111,242	41,339	319,688
合計	25,036,431	12,151,148	965,931	902,100	2,781,733	1,710,895	4,464,910	48,013,148

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
㈱九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行)	12, 403	477. 00	5, 916	50. 00	620	5, 296	620
(株) みずほホールディングス券	1, 600	1, 878. 00	3, 005	500. 00	800	2, 205	800
九州電力 (株)	47, 911	757. 00	36, 269	500. 00	23, 956	12, 313	23, 956
合計			45, 190		25, 376	19, 814	25, 376

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(有) 川辺やすらぎの郷	32, 200	125, 397	37, 647	87, 750	35, 000	92. 00%	80, 730	0	32, 200

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 南薩木材加工センター	18, 400	423, 226	289, 419	133, 807	69, 000	26. 67%	35, 682	0	12, 868	18, 400
県信用保証協会	16, 850	322, 076, 283	297, 375, 794	24, 700, 489	0	0. 00%	0	0	16, 850	16, 850
県農業信用基金協会	16, 540	109, 865, 394	100, 083, 864	9, 781, 530	0	0. 00%	0	0	16, 540	16, 540
農業後継者育成基金協会	14, 982	1, 020, 023	6, 145	1, 013, 878	0	0. 00%	0	0	14, 982	14, 982
かごしま森林組合	9, 701	1, 550, 450	139, 383	1, 411, 067	0	0. 00%	0	0	9, 701	9, 701
県漁業信用基金協会	8, 150	289, 878, 989	46, 419, 350	243, 459, 639	0	0. 00%	0	0	8, 150	8, 150
県栽培漁業協会	6, 669	1, 520, 621	87, 761	1, 432, 860	0	0. 00%	0	0	6, 669	6, 669
南薩エアポート (株)	3, 000	31, 985	4, 228	27, 757	143, 500	2. 09%	580	0	380	3, 000
かごしまみどりの基金	2, 999	512, 232	14, 261	497, 971	0	0. 00%	0	0	2, 999	2, 999
県暴力追放県民会議	1, 461	938, 250	500	937, 750	0	0. 00%	0	0	1, 461	1, 461
その他 (16件)	7, 894								7, 894	7, 894
合計	106, 646								98, 494	106, 646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,321,773	599,550			3,921,323	3,921,205
減債基金	517,007	49,860			566,867	566,710
ひとづくり基金	3,084				3,084	3,084
地域づくり推進基金	16,604				16,604	16,604
公共施設等整備基金	1,023,571				1,023,571	1,023,570
ふるさと振興基金	34,553				34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3,994,132				3,994,132	3,994,132
平和基金	503,250	99,755			603,005	602,728
地域福祉基金	164,929				164,929	164,929
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013				15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	10,746				10,746	10,746
快適環境整備基金	39,620				39,620	39,620
学校整備積立基金	487,264	99,601			586,865	586,420
岩崎育英基金	179	29,917			30,096	30,000
社会教育施設整備基金	274,701				274,701	274,701
地域環境整備事業基金	6,371				6,371	6,371
庁舎建設整備基金	761,655	199,990			961,645	961,645
まちづくり支援自動販売機基金	21,951				21,951	21,951
かごしまエコファンドクレジット事業基金	587				587	587
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0				0	0
南九州市森林環境譲与税基金	69,838				69,838	69,838
土地開発基金	100,467				100,467	100,467
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000				9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	8,100			15,900	24,000	24,000
乳用牛導入事業基金	27,486			14,514	42,000	42,000
奨学金貸付基金	147,757			64,629	212,386	212,387
合計	11,559,638	1,078,673	0	95,043	12,733,354	12,732,261

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	4,200	0	0	0	4,200
合計	4,200	0	0	0	4,200

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	105,037	13,569
市民税（個人）	23,157	2,544
市民税（法人）	2,856	382
固定資産税	75,579	10,156
軽自動車税	3,445	487
その他の未収金	71,120	862
分担金及び負担金	292	6
使用料及び手数料	3,909	0
諸収入	66,919	856
小計	176,157	14,431
合計	176,157	14,431

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	39,054	42
市民税（個人）	10,998	23
市民税（法人）	802	0
固定資産税	25,590	14
軽自動車税	1,664	5
その他の未収金	6,239	4
分担金及び負担金	357	0
使用料及び手数料	3,581	4
諸収入	2,301	0
小計	45,293	46
合計	45,293	46

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	61,105	15,597	61,105				0	0	0	0
公営住宅建設	640,948	36,729	430,578	4,495	0	205,875	0	0	0	0
災害復旧	225,230	37,085	225,230				0	0	0	0
教育・福祉施設	1,258,316	110,894	690,085	0	334,924	233,307	0	0	0	0
一般単独事業	1,637,046	76,922	14,071	1,251,667	0	328,958	0	0	0	42,350
その他	7,348,579	1,066,652	7,197,279	151,300	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	7,063,533	717,493	4,843,880	1,938,364	123,350	157,939	0	0	0	0
減税補てん債	19,149	8,589	19,149	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	135,196	18,570	93,322	32,534	0	9,340	0	0	0	0
合計	18,389,102	2,088,531	13,574,699	3,378,360	458,274	935,419	0	0	0	42,350

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,389,102	18,182,714	116,779	51,506	9,928	25,436	961	1,778	0.0037

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,389,102	2,088,531	1,980,179	1,746,710	1,794,647	1,663,674	5,839,870	2,195,269	862,904	217,318

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	15,249	13,696	14,514	0	14,431
徴収不能引当金（流動資産）	36	27	17	0	46
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,785,680	229,758	425,868	0	1,589,570
損失補償等引当金	12,250	0	788	0	11,462
賞与等引当金	257,991	236,098	262,746	0	231,343
合計	2,071,205	479,580	703,933	0	1,846,852

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	74,000	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	91,597	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	県営事業負担金(耕地林務課)	南薩地域振興局	46,562	県営畑地帯総合整備事業負担金, 県営土地改良事業負担金, 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業
	自治会放送施設整備事業	自治会	5,902	放送施設整備に係る補助金
	その他		68,849	
	計		286,910	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広城市町村圏組合)	指宿広城市町村圏組合	186,241	指宿広城市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	497,177	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	459,968	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	702,681	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	575,426	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	961,773	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	125,042	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		2,271,869	
	計		5,780,177	
合計			6,067,087	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3, 912, 577	
		地方譲与税		364, 408	
		利子割交付金		828	
		配当割交付金		7, 868	
		株式等譲渡所得割交付金		8, 803	
		法人事業税交付金		49, 868	
		地方消費税交付金		843, 574	
		ゴルフ場利用税交付金		15, 412	
		環境性能割交付金		15, 948	
		地方特例交付金		26, 935	
		地方交付税		8, 022, 698	
		交通安全対策特別交付金		6, 074	
		分担金及び負担金		117, 542	
		寄附金		2, 477, 121	
		繰入金	特別会計繰入金	20, 725	
		小計		15, 890, 381	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	384, 006
				都道府県支出金	203, 618
	計			587, 624	
	経常的 補助金		国庫支出金	4, 031, 149	
			都道府県支出金	1, 845, 295	
			計	5, 876, 445	
	小計		6, 464, 069		
	合計			22, 354, 450	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,784,101	6,916,827	855,085	10,511,466	2,500,723
有形固定資産等の増加	1,957,512	587,624	619,700	750,188	0
貸付金・基金等の増加	1,894,723	0	0	1,894,723	0
その他	0	0	0	0	0
合計	24,636,336	7,504,451	1,474,785	13,156,376	2,500,723

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1, 275
要求払預金	850, 760
小計	852, 035
歳入歳出外現金	57, 706
合計	909, 741